



トラノコ・ファンド I

愛称: 小トラ KO-TORA

決算日

第1期: 2018年3月20日

(作成対象期間2017年4月24日～2018年3月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「トラノコ・ファンド I 愛称: 小トラ」は2018年3月20日に第1期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
主要投資対象	親投資信託である「トラノコ・マザーファンド I」
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ◆ファンドは、マザーファンドの受益証券への投資を通じて、実質的に世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）される上場投資信託証券（以下「ETF」といいます。）および上場指標連動証券（以下「ETN」といいます。）に投資することにより、主として国内外の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ、金利等に投資します。 ◆マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ◆ミドル建て以外の実質的外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。したがって、ミドル建て以外の実質的外貨建資産については、為替変動の影響を受けます。 ◆外国為替予約取引は、ヘッジ目的に限定します。
主な投資制限	<ol style="list-style-type: none"> 1.ETFおよびETNへの実質投資割合には制限を設けません。 2.外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 3.デリバティブの直接利用は行いません。 4.一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
収益分配方針	<ol style="list-style-type: none"> ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託会社が、信託財産の成長に資することを目的に、上記①の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案し決定します。従って、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

TORANOTEC投信投資顧問株式会社 〒105-6027 東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー27階

運用報告書に関するお問い合わせは

<トラノコお客様窓口 TEL 03-6432-0782(平日9:00～17:00)> <ホームページ <http://toranotecasset.com>>

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

目 次

◆トラノコ・ファンド I

最近5期の運用実績	2
当期中の基準価額の市況等の推移	2
第1期の運用経過等	3
分配金のお知らせ	6
1万口当たりの費用明細	7
売買及び取引の状況	8
利害関係人との取引状況等	8
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	8
自社による当ファンドの設定・解約状況	8
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	9
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	9
お知らせ	10

◆親投資信託の運用報告書

トラノコ・マザーファンド I	11
----------------	----

運用報告書(全体版)

●最近5期の運用実績

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2017年4月24日)以降の情報を記載しています。

決算期	基準価額	税込み 分配金	期中 騰落率	投資信託証券 組入比率	純資産
	(分配落)				
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2017年4月24日	10,000	—	—	—	1
1期(2018年3月20日)	10,010	0	0.1	95.7	4

(注)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注)設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注)設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

●当期中の基準価額の市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	投資信託証券 組入比率
(設定日)	円	%	%
2017年4月24日	10,000	—	—
4月末	10,025	0.3	94.7
5月末	10,083	0.8	94.6
6月末	10,063	0.6	95.4
7月末	10,095	1.0	92.4
8月末	10,125	1.3	96.0
9月末	10,156	1.6	100.2
10月末	10,230	2.3	96.8
11月末	10,230	2.3	92.5
12月末	10,264	2.6	96.7
2018年1月末	10,229	2.3	95.7
2月末	10,071	0.7	97.1
(期末)			
2018年3月20日	10,010	0.1	95.7

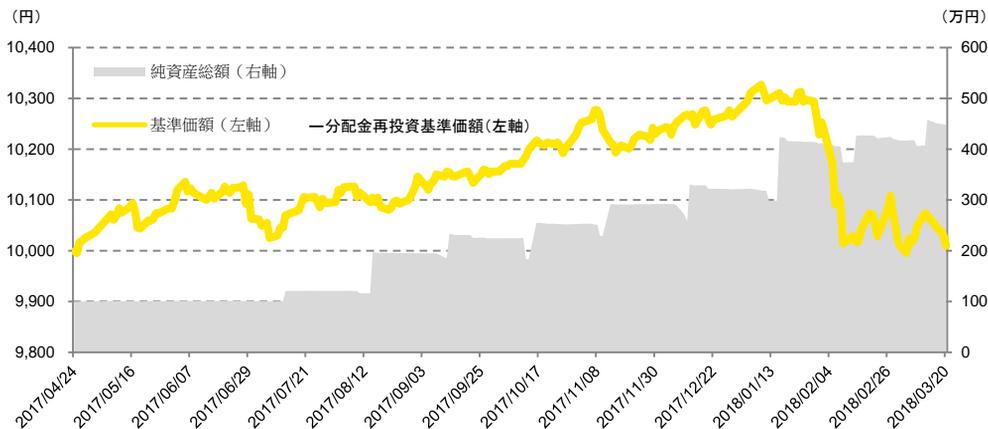
(注)騰落率は設定時の基準価額比です。

(注)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用報告書(全体版)

● 第1期の運用経過等(2017年4月24日～2018年3月20日)

<当期中の基準価額等の推移>



(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注) ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドの当期末基準価額は10,010円、設定日比+10円となりました。株式ETFがプラスに働いたものの、そのほとんどを債券ETFのマイナスが相殺する格好となりました。

<上昇要因>

以下の要因により、株式ETFが上昇しました。

- ☞世界的な景気拡大見通しを背景に2017年9月度の米国企業決算が好調であった。
- ☞米国が行った法人税減税措置が主要株式市場の支援材料になった。
- ☞緩やかな成長と低インフレによる物価の安定という適温経済(ゴルディロックス)が継続した。

運用報告書(全体版)

<下落要因>

欧州中央銀行(ECB)ドラギ総裁が金融緩和縮小を匂わす発言をしたためユーロ圏の金利上昇が懸念され株式ETFが下落しました。

米国において政策金利引き上げの影響や継続的な利上げが懸念され債券ETFが下落しました。

<投資環境>

<株式市場>

期首以降、総じて景気拡大が継続したため、世界の株式市場は順調に推移しましたが、2018年に入って大きく下落した後は、期末まで低位で推移しました。

緩やかな成長と低インフレによる物価の安定という適温経済(ゴルディロックス)が継続する中、2017年6月の欧州中央銀行(ECB)ドラギ総裁による欧州における金融緩和縮小を匂わせる発言や、8月に起こった北朝鮮・米国間の緊張などで、一時的に下落する場面はありましたが、主要国の企業決算が好調だったことに加え、11月には米国で法人税減税を決定するなどの好材料が続いたため、2017年内の株価は概ね順調に推移しました。しかし、2018年に入り米国の更なる金融引き締め(追加利上げ)への懸念をきっかけに大きく下落し、その後も、トランプ政権閣僚の相次ぐ交代や、米国の追加輸入関税措置の実施などが不安視され、株式市場は不安定な動きを示しました。

<債券市場>

米国の金利の引き上げや、欧州の金融緩和縮小などから、2017年後半から2018年初頭までの間、主要国長期金利が上昇したため、米欧の債券価格は下落しました。しかし、2018年に入りトランプ政権閣僚の相次ぐ交代や、米国の追加輸入関税措置の実施などが不安視された結果、株式市場からの資金流入が拡大し、債券価格は下げ止まりました。

<REIT>

2017年中は、金利引き上げペースを睨みながら一定の範囲内で推移していたREIT価格でしたが、2018年に入ってからの金利上昇を受けて利回りの魅力が薄れ、大きく下落しました。

運用報告書(全体版)

<商品市場>

商品市場において金の価格は、相次ぐテロや北朝鮮問題などにより2017年7月から9月にかけて大きく上昇しました。その後、地政学リスクが落ち着きを受けてリスク回避の必要性が薄れたことや、長期金利上昇による投資商品としての魅力低下を受けて、一旦下落しましたが、政治不安や株価の大幅下落などから、再び金市場へ資金が流入し、価格が大きく上昇しました。

<為替>

2017年内のドル円は概ね108円～114円台で推移しました。

米国の好調な景気と利上げが米ドル高要因となる一方、米長期金利の上昇の鈍さや地政学リスクなどがドルの上値を抑制しました。2018年に入ると、株価の下落、トランプ政権の不透明感、関税を巡る経済摩擦に対する懸念などからリスク回避の流れが強まり、期末にかけて105円台まで円高ドル安が進みました。

<当ファンドの運用経過と結果>

当ファンドは、受益者の皆様からお預かりした資金をマザーファンドへ高い割合で投資しました。マザーファンドは、リターンとリスクの2つの尺度を用いて資産選択の決定を行う平均分散アプローチを用いて、リスクを抑えることを重視した最適ポートフォリオの投資比率に従って、各ETFに投資を行いました。また、2018年3月には地域、市場に対するリバランスを行いました。

米ドル建ての実質的外貨建資産に対しては、期首より100%近い割合で為替ヘッジを行っていましたが、2017年11月には日米金利差の拡大からくるヘッジコストの上昇と主要通貨の変動などを考慮し、為替ヘッジを90%に致しました。

結果として、当期末基準価額は10,010円、設定日比+10円となりました。株式ETFがプラスに働いたものの、そのほとんどを債券ETFのマイナスが相殺する格好となりました。

運用報告書(全体版)

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。従って、当ファンドとベンチマークおよび参考指数との対比グラフは表示しておりません。

<分配金のお知らせ>

直近の市況動向等から複利効果を最大限に享受していただくことが最善であると判断し、当期は分配を見合わせました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳	
(単位:円・%、1万口当たり、税込み)	
項目	第1期(自 2017年4月24日 至 2018年3月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	76

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

主として親投資信託である「トラノコ・マザーファンド I」に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

トラノコ・マザーファンド I

引き続き、運用の基本方針に従い、リスクを抑えることを重視した最適ポートフォリオを構築することにより、安定したリターンの獲得を目指した運用を行います。

運用報告書(全体版)

●1万口当たりの費用明細(2017年4月24日～2018年3月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社)	30円 (25)	0.294% (0.245)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(－)	(－)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.049)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 (投資信託証券)	35 (35)	0.341 (0.341)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益 権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払 う手数料
(c)有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益 権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関す る税金
(d)その他費用 (保管費用)	58 (48)	0.569 (0.476)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用等)	(10)	(0.094)	・法定提出書類の作成等に要する費用、監査法人等に支払うファ ンドの監査に係る費用、弁護士費用等
合計	122	1.203	

期中の平均基準価額は、10,142円です。

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

運用報告書(全体版)

●売買及び取引の状況(2017年4月24日～2018年3月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

ファンド名称	設定口数	設定金額	解約口数	解約金額
	千口	千円	千口	千円
トラノコ・マザーファンド I	4,592	4,670	187	190

(注)単位未満は切り捨てております。

●利害関係人との取引状況等(2017年4月24日～2018年3月20日)

該当事項はございません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

●第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2017年4月24日～2018年3月20日)

当期は自社設定分を解約しました。売買手数料はありません。

●自社による当ファンドの設定・解約状況(2017年4月24日～2018年3月20日)

当初自己設定元本 (千口)	当期中の設定元本 (千口)	当期中の解約元本 (千口)	当期末の残高 (千口)	取引の理由
1,000	—	1,000	—	自社財産の運用

●組入資産の明細(2018年3月20日現在)

親投資信託残高

項目	当期末口数	当期末評価額
	千口	千円
トラノコ・マザーファンド I	4,404	4,430

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

運用報告書(全体版)

●投資信託財産の構成(2018年3月20日現在)

投資信託財産の構成

項目	当期末評価額	当期末比率
	千円	%
トラノコ・マザーファンド I	4,430	97.9
コール・ローン等、その他	94	2.1
投資信託財産総額	4,524	100.0

(注)金額の単位未満は切り捨てております。

(注)トラノコ・マザーファンド I において、当期末における外貨建て純資産(3,874千円)の投資信託財産総額(4,431千円)に対する比率は87.4%です。

(注)外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。当期末における邦貨換算レートは1米ドル=106.13円、1ユーロ=131.00円です。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月20日現在)

項目	当期末 円
(A)資産	4,524,273
コール・ローン等	93,416
トラノコ・マザーファンド I (評価額)	4,430,857
(B)負債	44,988
未払解約金	39,046
未払信託報酬	4,480
その他未払費用	1,462
(C)純資産総額(A-B)	4,479,285
元本	4,474,641
次期繰越損益金	4,644
(D)受益権総口数	4,474,641口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,010円

(注)当ファンドの期首元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は6,749,693円、期中一部解約元本額は3,275,052円です。

(注)また、1口当たり純資産額は1.0010円です。

●損益の状況 (2017年4月24日～2018年3月20日)

項目	当期 円
(A)配当等収益	△10
支払利息	△10
(B)有価証券売買損益	△50,479
売買益	11,632
売買損	△62,111
(C)信託報酬等	△8,926
(D)当期損益金(A+B+C)	△59,415
(E)追加信託差損益金	64,059
(配当等相当額)	(△6)
(売買損益相当額)	(64,065)
(F)計(D+E)	4,644
(G)収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	4,644
追加信託差損益金	64,059
(配当等相当額)	(7,489)
(売買損益相当額)	(56,570)
分配準備積立金	26,545
繰越損益金	△85,960

(注)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)計算期間末における費用控除後の配当等収益(26,545円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、および信託約款に規定する収益調整金(7,489円)より分配対象収益は34,034円(10,000口当たり76円)ですが、当期に分配した金額はありません。

運用報告書(全体版)

●お知らせ

該当事項はございません。

親投資信託

トラノコ・マザーファンド I

運用報告書

第1期

決算日:2018年3月20日

(計算期間2017年4月24日～2018年3月20日)

トラノコ・マザーファンド I の第1期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

主要投資対象	主として世界各国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)される上場投資信託証券(以下「ETF」といいます。)および上場指標連動証券(以下「ETN」といいます。)への投資を通じて、国内外の株式、債券、不動産投資信託(REIT)、コモディティ、金利等に投資します。なお、債券等に直接投資することもあります。
運用方針	①主としてETFおよびETNへの投資を通じて、国内外の株式、債券、不動産投資信託(REIT)、コモディティ、金利等を対象とした様々な資産クラスに対してリスクに合わせてバランスの取れた分散投資を行います。 ②投資する資産クラスや銘柄の選定については、平均分散アプローチを用いて、運用の基本方針に沿った最適ポートフォリオを構築します。 ③ポートフォリオについては、クオンツ・リサーチに基づいた平均分散アプローチによる最適化を定期的に行うことにより、必要な場合にはポートフォリオの構成比率をリバランスします。 ④原則として、米ドル建ての実質的外貨建資産に対して50%～100%の範囲で、適時、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。その他の外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑤資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主な投資制限	①ETFおよびETNへの投資割合は制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③デリバティブの直接利用は行いません。 ④外国為替予約取引は、ヘッジ目的に限定します。 ⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

●最近5期の運用実績

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2017年4月24日)以降の情報を記載しています。

決算期	基準価額	税込み 分配金	期中 騰落率	投資信託証券 組入比率	純資産
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2017年4月24日	10,000	—	—	—	0.999
1期(2018年3月20日)	10,060	—	0.6	96.7	4

(注)設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注)設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

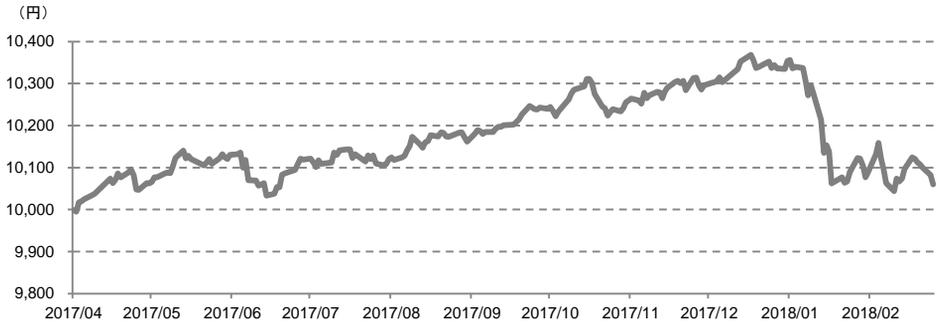
●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	投資信託証券 組入比率
(設定日)	円	%	%
2017年4月24日	10,000	—	—
4月末	10,025	0.3	94.7
5月末	10,087	0.9	94.6
6月末	10,070	0.7	95.3
7月末	10,111	1.1	93.0
8月末	10,151	1.5	97.6
9月末	10,185	1.9	100.6
10月末	10,262	2.6	99.7
11月末	10,265	2.7	97.3
12月末	10,303	3.0	97.8
2018年1月末	10,272	2.7	96.0
2月末	10,121	1.2	99.3
(期末)			
2018年3月20日	10,060	0.6	96.7

(注)騰落率は設定時の基準価額比です。

● 第1期の運用経過等(2017年4月24日～2018年3月20日)

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドの当期末基準価額は10,060円、設定日比+60円となりました。株式ETFがプラスに働いたものの、そのほとんどを債券ETFのマイナスが相殺する格好となりました。

<上昇要因>

以下の要因により、株式ETFが上昇しました。

- ☞世界的な景気拡大見通しを背景に2017年9月度の米国企業決算が好調であった。
- ☞米国が行った法人税減税措置が主要株式市場の支援材料になった。
- ☞緩やかな成長と低インフレによる物価の安定という適温経済(ゴルディロックス)が継続した。

<下落要因>

欧州中央銀行(ECB)ドラギ総裁が金融緩和縮小を匂わす発言をしたためユーロ圏の金利上昇が懸念され株式ETFが下落しました。

米国において政策金利引き上げの影響や継続的な利上げが懸念され債券ETFが下落しました。

<投資環境>

<株式市場>

期首以降、総じて景気拡大が継続したため、世界の株式市場は順調に推移しましたが、2018年に入って大きく下落した後は、期末まで低位で推移しました。

緩やかな成長と低インフレによる物価の安定という適温経済(ゴルディロックス)が継続する中、2017年6月の欧州中央銀行(ECB)ドラギ総裁による欧州における金融緩和縮小を匂わせる発言や、8月に起こった北朝鮮・米国間の緊張などで、一時的に下落する場面はありましたが、主要国の企業決算が好調だったことに加え、11月には米国で法人税減税を決定するなどの好材料が続いたため、2017年内の株価は概ね順調に推移しました。しかし、2018年に入り米国の更なる金融引き締め(追加利上げ)への懸念をきっかけに大きく下落し、その後も、トランプ政権閣僚の相次ぐ交代や、米国の追加輸入関税措置の実施などが不安視され、株式市場は不安定な動きを示しました。

<債券市場>

米国の金利の引き上げや、欧州の金融緩和縮小などから、2017年後半から2018年初頭までの間、主要国長期金利が上昇したため、米欧の債券価格は下落しました。しかし、2018年に入りトランプ政権閣僚の相次ぐ交代や、米国の追加輸入関税措置の実施などが不安視された結果、株式市場からの資金流入が拡大し、債券価格は下げ止まりました。

<REIT>

2017年中は、金利引き上げペースを睨みながら一定の範囲内で推移していたREIT価格でしたが、2018年に入ってからの金利上昇を受けて利回りの魅力が薄れ、大きく下落しました。

<商品市場>

商品市場において金の価格は、相次ぐテロや北朝鮮問題などにより2017年7月から9月にかけて大きく上昇しました。その後、地政学リスクが落ち着きを受けてリスク回避の必要性が薄れたことや、長期金利上昇による投資商品としての魅力低下を受けて、一旦下落しましたが、政治不安や株価の大幅下落などから、再び金市場へ資金が流入し、価格が大きく上昇しました。

<為替>

2017年内のドル円は概ね108円~114円台で推移しました。

米国の好調な景気と利上げが米ドル高要因となる一方、米長期金利の上昇の鈍さや地政学リスクなどがドルの上値を抑制しました。2018年に入ると、株価の下落、トランプ政権の不透明感、関税を巡る経済摩擦に対する懸念などからリスク回避の流れが強まり、期末にかけて105円台まで円高ドル安が進みました。

<当ファンドの運用経過と結果>

当ファンドは、リターンとリスクの2つの尺度を用いて資産選択の決定を行う平均分散アプローチを用いて、リスクを抑えることを重視した最適ポートフォリオの投資比率に従って、各ETFに投資を行いました。また、2018年3月には地域、市場に対するリバランスを行いました。

米ドル建ての実質的外貨建資産に対しては、期首より100%近い割合で為替ヘッジを行っていましたが、2017年11月には日米金利差の拡大からくるヘッジコストの上昇と主要通貨の変動などを考慮し、為替ヘッジを90%に致しました。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。従って、当ファンドとベンチマークおよび参考指数との対比グラフは表示しておりません。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、リスクを抑えることを重視した最適ポートフォリオを構築することにより、安定したリターンの獲得を目指した運用を行います。

●1万口当たりの費用明細

(2017年4月24日～2018年3月20日)

項目	当期		項目の概要
	2017/4/24～ 2018/3/20		
	金額	比率	
(a)売買委託手数料 (投資信託証券)	35円 (35)	0.345% (0.345)	(a)売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b)有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b)有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税÷各期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c)その他費用 (保管費用)	49 (49)	0.485 (0.485)	(c)その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	84	0.831	

期中の平均基準価額は、10,168円です。

(注)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注)各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

● 売買及び取引の状況

(2017年4月24日～2018年3月20日)

投資信託証券

	国	銘柄名	単位数又は 口数	買付額	単位数又は 口数	売付額
国内	日本	TOPIX連動型上場投資信託	□ 190	千円 326	□ 30	千円 53
		NEXT FUNDS東証REIT指数連動型上 場投信	110	195	—	—
		小計 証券数・金額	300	522	30	53
外国	アメリカ	ISHARES CORE U.S. AGGREGATE	□ 71	千ドル 7	□ 35	千ドル 3
		VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	149	8	—	—
		DEUTSCHE X-TRACKERS MSCI EUR	70	1	70	1
		ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	24	2	—	—
		SPDR GOLD SHARES	8	0.973	8	1
		ISHARES GOLD TRUST	159	2	—	—
		SCHWAB U.S. TIPS ETF	65	3	—	—
		ISHARES TIPS BOND ETF	30	3	30	3
		Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF	103	8	—	—
		VANGUARD S&P 500 ETF	19	4	—	—
	小計 証券数・金額	698	43	143	10	
	アイル ランド	VANGUARD FTSE DEVELOP EUROPE UCITS ETF	□	千ユーロ	□	千ユーロ
			79	2	—	—
79			2	—	—	
小計 証券数・金額	79	2	—	—		

(注)金額は受け渡し代金です。

(注)単位未満は切り捨てております。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。

●主要な売買銘柄

(2017年4月24日～2018年3月20日)

銘柄	単位数 又は口数	買付 金額	銘柄	単位数 又は口数	売付 金額
	口	千円		口	千円
Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF(アメリカ)	103	906	ISHARES CORE U.S. AGGREGATE(アメリカ)	35	395
VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF(アメリカ)	149	897	ISHARES TIPS BOND ETF(アメリカ)	30	359
ISHARES CORE U.S. AGGREGATE(アメリカ)	71	857	DEUTSCHE X-TRACKERS MSCI EUR(アメリカ)	70	205
VANGUARD S&P 500 ETF(アメリカ)	19	495	SPDR GOLD SHARES(アメリカ)	8	110
ISHARES TIPS BOND ETF(アメリカ)	30	379	TOPIX連動型上場投資信託	30	53
SCHWAB U.S. TIPS ETF(アメリカ)	65	378	—	—	—
TOPIX連動型上場投資信託	190	326	—	—	—
VANGUARD FTSE DEVELOP EUROPE UCITS ETF(ユーロ・アイルランド)	79	310	—	—	—
ISHARES JP MORGAN USD EMERGI(アメリカ)	24	300	—	—	—
ISHARES GOLD TRUST(アメリカ)	159	218	—	—	—

(注)金額は受け渡し代金です。(償還分は含まれておりません。)

●利害関係人との取引状況等

(2017年4月24日～2018年3月20日)

該当事項はございません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

● 組入資産の明細

(2018年3月20日現在)

国内投資信託証券

銘柄	当期末単位数 又は口数	当期末評価額	当期末 組入比率
	口	千円	%
TOPIX連動型上場投資信託	160	282	6.4
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	110	197	4.5
合計 単位数又は口数・金額	270	480	
合計 銘柄数<比率>	2	<10.8%>	

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切り捨てております。

外国投資信託証券

銘柄	当期末単位数 又は口数	当期末評価額 外貨建金額	当期末評価額 邦貨換算金額	当期末 組入比率
(アメリカ)	口	千ドル	千円	%
ISHARES CORE U.S. AGGREGATE	36	3	407	9.2
VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	149	8	860	19.4
ISHARES JP MORGAN USD EMERGING	24	2	284	6.4
ISHARES GOLD TRUST	159	2	213	4.8
SCHWAB U.S. TIPS ETF	65	3	375	8.5
Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF	103	8	855	19.3
VANGUARD S&P 500 ETF	19	4	503	11.4
小計 証券数・金額	555	32	3,500	
小計 銘柄数<比率>	7	—	<79.0%>	
(ユーロ・・・アイルランド)		千ユーロ		
VANGUARD FTSE DEVELOP EUROPE UCITS ETF	79	2	306	6.9
小計 証券数・金額	79	2	306	
小計 計銘柄数<比率>	1	—	<6.9%>	
合計 証券数・金額	634	—	3,806	
合計 銘柄数<比率>	8	—	<85.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) <>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切り捨てております。

<組入上位ETFの概要>

※発行会社作成のANNUAL REPORTから内容を抜粋しています。

Vanguard Total International Bond Index Fund

Fund Profile

As of October 31, 2017

Share-Class Characteristics

	Investor Shares	ETF Shares	Admiral Shares	Institutional Shares
Ticker Symbol	VTIBX	BNDX	VTABX	VTIFX
Expense Ratio ¹	0.15%	0.12%	0.12%	0.07%
30-Day SEC Yield	0.77%	0.78%	0.78%	0.80%

Financial Attributes

	Bloomberg Barclays GA ex-USD Float Adj RIC Capped Idx (USD Hedged)	Fund	Hedged)
Number of Bonds	4,590	8,945	
Yield to Maturity (before expenses)	0.8%	0.8%	
Average Coupon	2.1%	2.5%	
Average Duration	7.8 years	7.7 years	
Average Effective Maturity	9.2 years	9.3 years	
Short-Term Reserves	1.4%	—	

Sector Diversification (% of portfolio)

Asset-Backed	0.1%
Finance	5.3
Foreign	81.8
Industrial	6.0
Utilities	1.1
Other	5.7

The agency and mortgage-backed securities sectors may include issues from government-sponsored enterprises; such issues are generally not backed by the full faith and credit of the U.S. government.

Volatility Measures

	Bloomberg Barclays GA ex-USD Float Adj RIC Capped Idx (USD Hedged)
R-Squared	0.95
Beta	0.95

These measures show the degree and timing of the fund's fluctuations compared with the index over 36 months.

Distribution by Credit Quality (% of portfolio)

Aaa	23.0%
Aa	27.0
A	29.7
Baa	20.3

Credit-quality ratings are obtained from Barclays and are from Moody's, Fitch, and S&P. When ratings from all three agencies are used, the median rating is shown. When ratings from two of the agencies are used, the lower rating for each issue is shown. "Not Rated" is used to classify securities for which a rating is not available. For more information about these ratings, see the Glossary entry for Credit Quality.

Distribution by Effective Maturity (% of portfolio)

Under 1 Year	0.7%
1 - 3 Years	21.2
3 - 5 Years	20.2
5 - 10 Years	30.5
10 - 20 Years	16.2
20 - 30 Years	8.7
Over 30 Years	2.5

Market Diversification (% of portfolio)

	Fund
Europe	
France	11.8%
Germany	10.8
Italy	8.3
United Kingdom	7.8
Spain	5.5
Netherlands	3.0
Belgium	2.3
Austria	1.5
Switzerland	1.4
Sweden	1.3
Other	3.1
Subtotal	56.8%

Pacific

Japan	21.2%
Australia	2.8
South Korea	2.4
Other	0.7
Subtotal	27.1%

Emerging Markets

Emerging Markets	3.5%
North America	
Canada	5.5%
United States	2.9
Subtotal	8.4%
Middle East	0.3%
Other	3.9%

¹ The expense ratios shown are from the prospectus dated February 23, 2017, and represent estimated costs for the current fiscal year. For the fiscal year ended October 31, 2017, the expense ratios were 0.13% for Investor Shares, 0.11% for ETF Shares, 0.11% for Admiral Shares, and 0.07% for Institutional Shares.

<組入上位ETFの概要>

※発行会社作成のANNUAL REPORTから内容を抜粋しています。

Vanguard Short-Term Corporate Bond Index Fund

Fund Profile

As of August 31, 2017

Share-Class Characteristics

	ETF Shares	Admiral Shares	Institutional Shares
Ticker Symbol	VCSH	VSCSX	VSTBX
Expense Ratio ¹	0.07%	0.07%	0.05%
30-Day SEC Yield	2.12%	2.12%	2.13%

Financial Attributes

	Fund	Bloomberg Barclays 1-5 Year Corporate Index	Bloomberg Barclays Aggregate FA Index
Number of Bonds	2,102	2,019	9,397
Yield to Maturity (before expenses)	2.1%	2.2%	2.4%
Average Coupon	3.2%	3.4%	3.0%
Average Duration	2.8 years	2.8 years	6.1 years
Average Effective Maturity	3.0 years	3.0 years	8.2 years
Short-Term Reserves	0.3%	—	—

Sector Diversification (% of portfolio)

Finance	40.6%
Industrial	54.4
Treasury/Agency	0.6
Utilities	4.4

The agency and mortgage-backed securities sectors may include issues from government-sponsored enterprises; such issues are generally not backed by the full faith and credit of the U.S. government.

Volatility Measures

	Bloomberg Barclays 1-5 Year Corporate Index	Bloomberg Barclays Aggregate FA Index
R-Squared	0.99	0.74
Beta	1.00	0.43

These measures show the degree and timing of the fund's fluctuations compared with the indexes over 36 months.

Distribution by Effective Maturity (% of portfolio)

Under 1 Year	0.7%
1 - 3 Years	48.8
3 - 5 Years	50.5

Distribution by Credit Quality (% of portfolio)

U.S. Government	0.6%
Aaa	1.4
Aa	12.6
A	41.5
Baa	43.9

Credit-quality ratings are obtained from Barclays and are from Moody's, Fitch, and S&P. When ratings from all three agencies are used, the median rating is shown. When ratings from two of the agencies are used, the lower rating for each issue is shown. "Not Rated" is used to classify securities for which a rating is not available. For more information about these ratings, see the Glossary entry for Credit Quality.

Investment Focus

Average Maturity	Short	Med.	Long
Credit Quality Treasury/ Agency			
Investment-Grade Corporate			
Below Investment-Grade			

¹ The expense ratios shown are from the prospectus dated December 22, 2016, and represent estimated costs for the current fiscal year. For the fiscal year ended August 31, 2017, the expense ratios were 0.07% for ETF Shares, 0.07% for Admiral Shares, and 0.05% for Institutional Shares.

<組入上位ETFの概要>

※発行会社作成のANNUAL REPORTから内容を抜粋しています。

Vanguard S&P 500 ETF

Fund Profile

As of December 31, 2017

Share-Class Characteristics

	Investor Shares	ETF Shares	Admiral Shares	Institutional Select Shares
Ticker Symbol	VFINX	VOO	VFIAX	VFFSX
Expense Ratio ¹	0.14%	0.04%	0.04%	0.01%
30-Day SEC Yield	1.77%	1.87%	1.86%	1.89%

Portfolio Characteristics

	Fund	S&P 500 Index	DJ U.S. Total Market FA Index
Number of Stocks	506	505	3,775
Median Market Cap	\$94.4B	\$94.4B	\$66.8B
Price/Earnings Ratio	23.2x	23.2x	22.8x
Price/Book Ratio	3.2x	3.2x	3.0x
Return on Equity	16.0%	16.0%	15.1%
Earnings Growth Rate	9.6%	9.6%	9.9%
Dividend Yield	1.8%	1.8%	1.7%
Foreign Holdings	0.0%	0.0%	0.0%
Turnover Rate	3%	—	—
Short-Term Reserves	0.0%	—	—

Sector Diversification (% of equity exposure)

	Fund	S&P 500 Index	DJ U.S. Total Market FA Index
Consumer Discretionary	12.2%	12.2%	12.6%
Consumer Staples	8.2	8.2	7.3
Energy	6.1	6.1	5.8
Financials	14.8	14.8	15.1
Health Care	13.8	13.8	13.3
Industrials	10.2	10.2	10.9
Information Technology	23.8	23.8	22.8
Materials	3.0	3.0	3.4
Real Estate	2.9	2.9	3.9
Telecommunication Services	2.1	2.1	1.9
Utilities	2.9	2.9	3.0

Sector categories are based on the Global Industry Classification Standard ("GICS"), except for the "Other" category (if applicable), which includes securities that have not been provided a GICS classification as of the effective reporting period.

Volatility Measures

	S&P 500 Index	DJ U.S. Total Market FA Index
R-Squared	1.00	0.99
Beta	1.00	0.98

These measures show the degree and timing of the fund's fluctuations compared with the indexes over 36 months.

Ten Largest Holdings (% of total net assets)

Apple Inc.	Technology Hardware, Storage & Peripherals	3.8%
Microsoft Corp.	Systems Software	2.9
Alphabet Inc.	Internet Software & Services	2.7
Amazon.com Inc.	Internet & Direct Marketing Retail	2.0
Facebook Inc.	Internet Software & Services	1.8
Berkshire Hathaway Inc.	Multi-Sector Holdings	1.7
Johnson & Johnson	Pharmaceuticals	1.6
JPMorgan Chase & Co.	Diversified Banks	1.6
Exxon Mobil Corp.	Integrated Oil & Gas	1.5
Bank of America Corp.	Diversified Banks	1.3
Top Ten		20.9%

The holdings listed exclude any temporary cash investments and equity index products.

Investment Focus

Style	Value	Blend	Growth
Market Cap	Large		
	Medium		
	Small		

¹ The expense ratios shown are from the prospectus dated April 27, 2017, and represent estimated costs for the current fiscal year. For the fiscal year ended December 31, 2017, the expense ratios were 0.14% for Investor Shares, 0.04% for ETF Shares, 0.04% for Admiral Shares, and 0.01% for Institutional Select Shares.

●投資信託財産の構成(2018年3月20日現在)

項目	当期末評価額	当期末比率
投資信託受益証券	千円 4,286	% 96.7
コール・ローン等、その他	145	3.3
投資信託財産総額	4,431	100.0

(注)金額の単位未満は切り捨てております。

(注)当期末における外貨建て純資産(3,874千円)の投資信託財産総額(4,431千円)に対する比率は87.4%です。

(注)外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。当期末における邦貨換算レートは1米ドル=106.13円、1ユーロ=131.00円です。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	円 7,607,736
コール・ローン等	125,671
投資信託受益証券(評価額)	4,286,405
未収入金	3,195,660
(B)負債	3,176,700
未払金	3,176,700
(C)純資産総額(A-B)	4,431,036
元本	4,404,431
次期繰越損益金	26,605
(D)受益権総口数	4,404,431口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,060円

(注)当親ファンドの期首元本額は999,000円、期中追加設定元本額は3,593,235円、期中一部解約元本額は187,804円です。

(注)当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注)また、1口当たり純資産額は1.0060円です。

【元本の内訳】

トラノコ・マザーファンド I 4,404,431円

●損益の状況 (2017年4月24日～2018年3月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	円 38,978
受取配当金	38,972
受取利息	19
支払利息	△13
(B)有価証券売買損益	△77,524
売買益	249,835
売買損	△327,359
(C)信託報酬等	△10,952
(D)当期損益金(A+B+C)	△49,498
(E)追加信託差損益金	78,299
(F)解約差損益金	△2,196
(G)計(D+E+F)	26,605
次期繰越損益金(G)	26,605

(注)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。